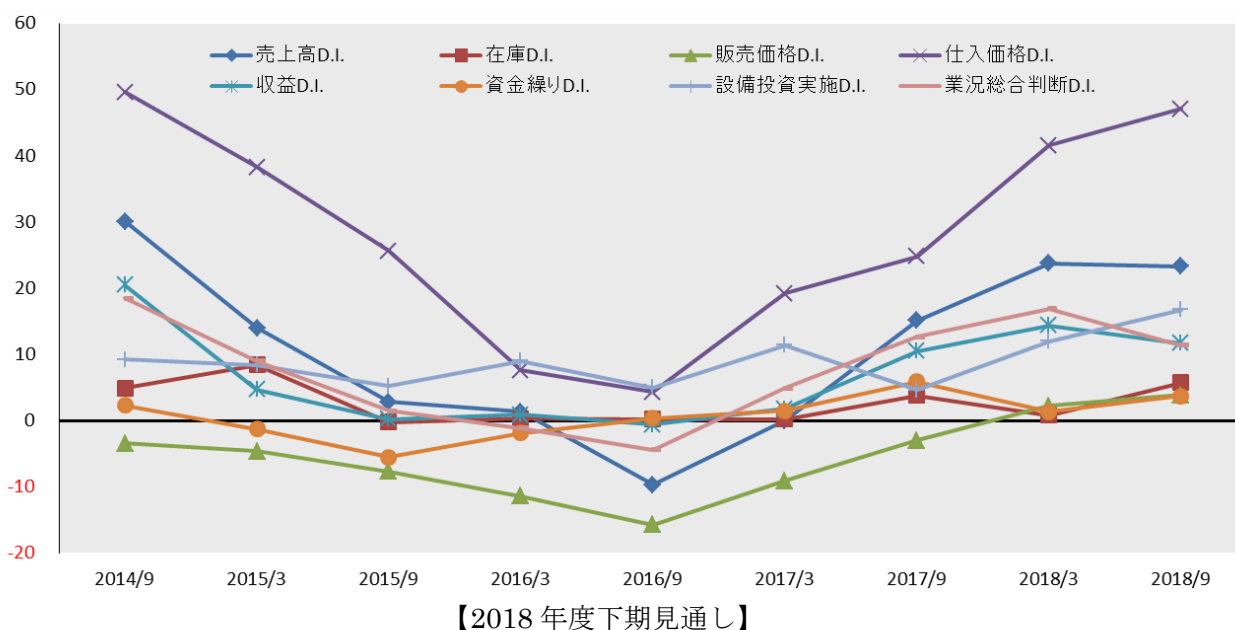


調査結果の業種別概況について

1. 製造業について



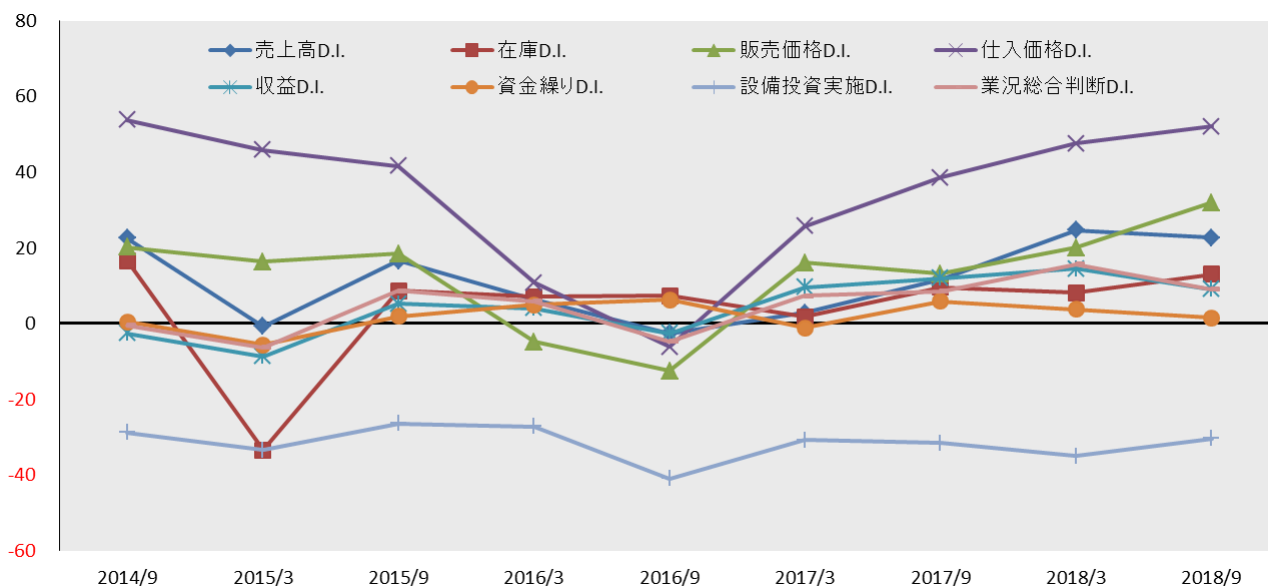
売上高	在庫	販売価格	仕入価格	収益	資金繰り	設備投資	業況総合
28.6	▲0.7	4.4	45.9	18.4	4.2	15.8	15.0

- ✓業況総合判断 D.I.は 11.4 と前回調査から 5.5 ポイントの下落となるも、プラスを維持していることから好調な業況が続いている。
- ✓特に工作機器・金型業の業況総合判断 D.I.は 33.3(先行き:62.5)と大幅なプラスとなっており、旺盛な設備投資需要が製造業全体を押し上げている。
- ✓原油をはじめとした原材料価格が上昇しており、仕入価格 D.I.は 47.1 と大幅なプラスとなっている。その一方で、売上高 D.I.は 23.3 とプラスを維持しており、好調な販売が続いていることから、収益 D.I.は 11.7 と仕入価格上昇を十分に吸収できていると言える。
- ✓好調な受注状況を背景に設備投資需要が高まっており、設備投資実施 D.I.は 16.8 となった。また、2018年度下期においても 15.8 と今後も旺盛な設備投資が見込まれる。なお、2018年度上期に設備投資を実施した企業のうち、新規設備と更新設備の割合は概ね 2:1 となっており、新規設備投資を行った企業の割合が高くなっている。

【参考：回答企業のコメント】

業種	コメント
工作機械・金型	バブル状態であると認識
金属製品	大手企業の設備投資が活況であり、受注好調
その他機器	人手不足の顕在化により、省力設備投資が旺盛
輸送機器	中国向け需要の低下、米国の先行き不透明感が受注に響くことを懸念
食料品	最低賃金の大幅連続アップにより、人件費が高騰している。業界的に価格改定がしにくいものの、今年度は価格改定せざるを得ない状況
その他機器	部品仕入、外注加工の長期化が進み、生産計画に悪影響

2. 卸売業について



【2018年度下期見通し】

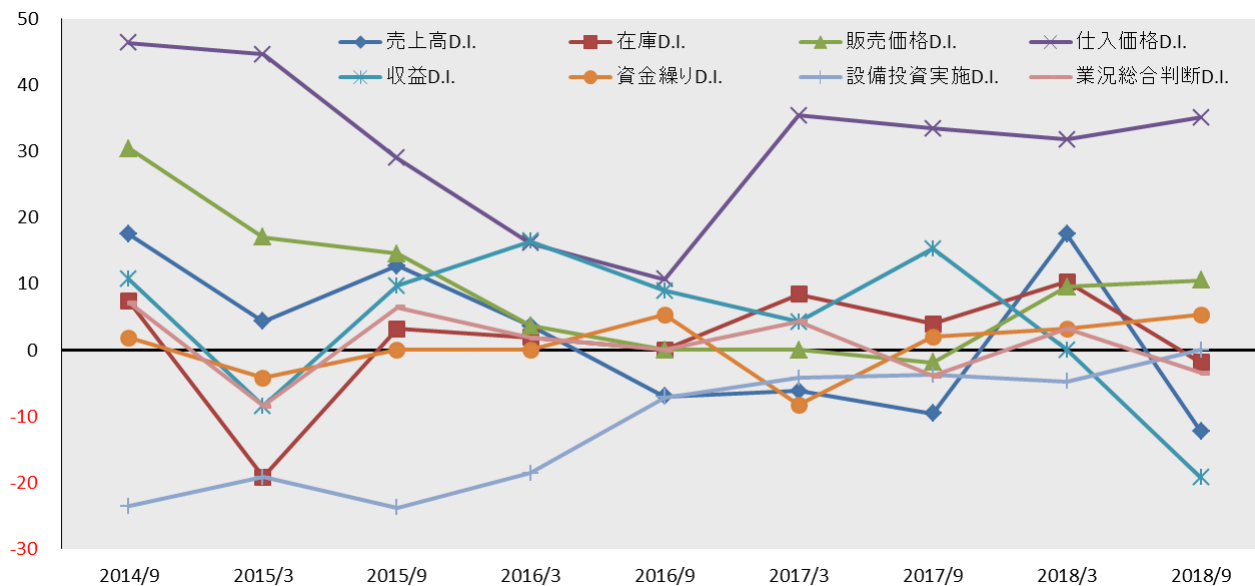
売上高	在庫	販売価格	仕入価格	収益	資金繰り	設備投資	業況総合
23.1	0.0	21.0	41.3	9.1	4.8	▲25.2	10.2

- ✓業況総合判断 D.I.は 9.0 と前回調査から 6.6 ポイントの下落となるも、プラスを維持していることから好調な業況が続いている。食料品卸売業を除く業種でプラスとなっており、特に機械器具卸売業や化成・医薬品卸売業でプラス幅が大きい。
- ✓先行きについては、業況総合判断 D.I.が 10.2 と 2018 年度上期実績から 1.2 ポイントの上昇を見込んでおり、引き続き好調な業況が期待される。特に 2018 年度上期実績ではマイナスとなっていた食料品卸売業においてプラス化を見込んでいることが好材料と言える。
- ✓仕入価格 D.I.は 52.1 と大幅なプラスになっていることに加えて、前回調査から 4.6 ポイント上昇しており、仕入価格の上昇が続いている。合わせて、販売価格 D.I.についても 31.9 と高い水準で推移しており、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁しつつあることが予想される。
- ✓在庫 D.I.は 13.0 と前回調査から 4.9 ポイント上昇しているものの、特段の問題を示すレベルではない。

【参考：回答企業のコメント】

業種	コメント
機械器具	設備投資の需要は当面続く見込みであり、納期が長期化
鉱物・金属材料	製鋼メーカーが好調なため、スクラップ需要も好調
食料品	地代家賃や人件費の上昇により経費が増加しているものの、提案型営業の実践により増収増益見込み
繊維品	主要販売チャネルである専門店が急激に減少し、同業者間の競争が激化
その他卸売	配送ドライバーの人材が不足

3. 小売業について



【2018年度下期見通し】

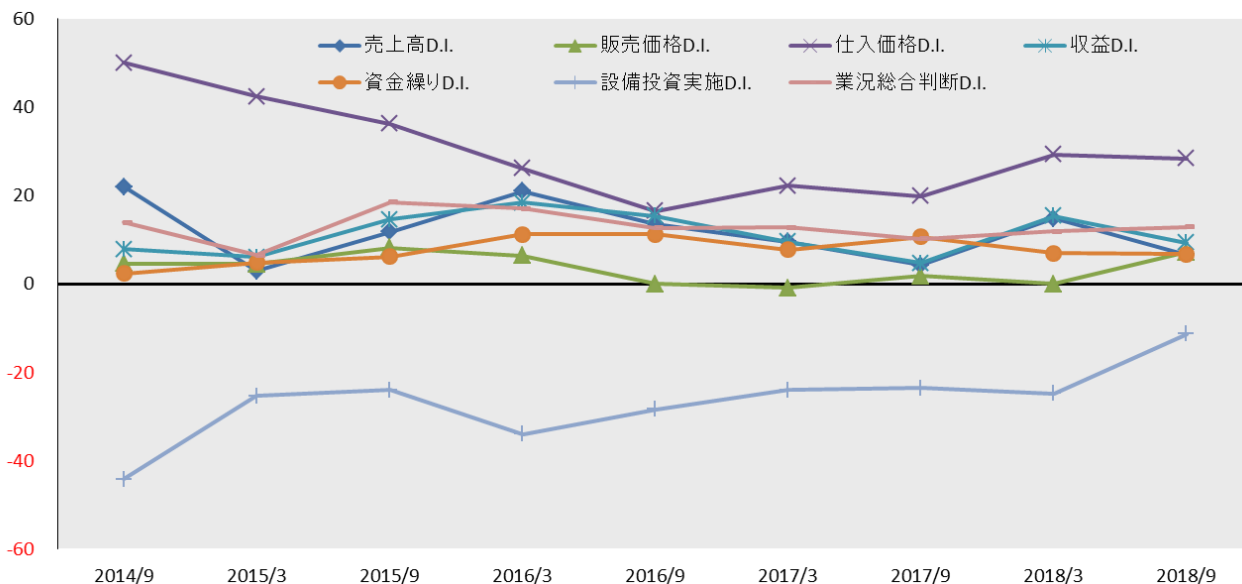
売上高	在庫	販売価格	仕入価格	収益	資金繰り	設備投資	業況総合
10.7	▲5.4	3.5	37.5	▲3.6	5.3	▲5.2	▲8.8

- ✓業況総合判断 D.I.は▲3.5 と前回調査から 6.7 ポイントの下落となり、マイナスとなった。特に繊維品・食料品・自動車のマイナス幅が大きくなっている。
- ✓売上高 D.I.が▲12.3 と売上高が減少していることに加えて、仕入価格 D.I.が 35.1 と仕入価格が上昇しており、業界全体として収益力が低下していることが想定される。
- ✓2018年度下期については、売上高の回復を見込むものの、引き続き仕入価格の上昇を見込んでおり、厳しい事業環境が予想される。

【参考：回答企業のコメント】

業種	コメント
繊維	業界全体としてブランド閉鎖、店舗閉鎖の動きが顕著
その他小売り	購入チャネルの増加により、販売価格競争が激化
その他小売り	大手との価格競争には勝てず、個人商店の廃業が進む

4. 建設・不動産業について



【2018年度下期見通し】

売上高	在庫	販売価格	仕入価格	収益	資金繰り	設備投資	業況総合
25.2	-	5.8	31.9	17.0	5.0	▲28.0	19.4

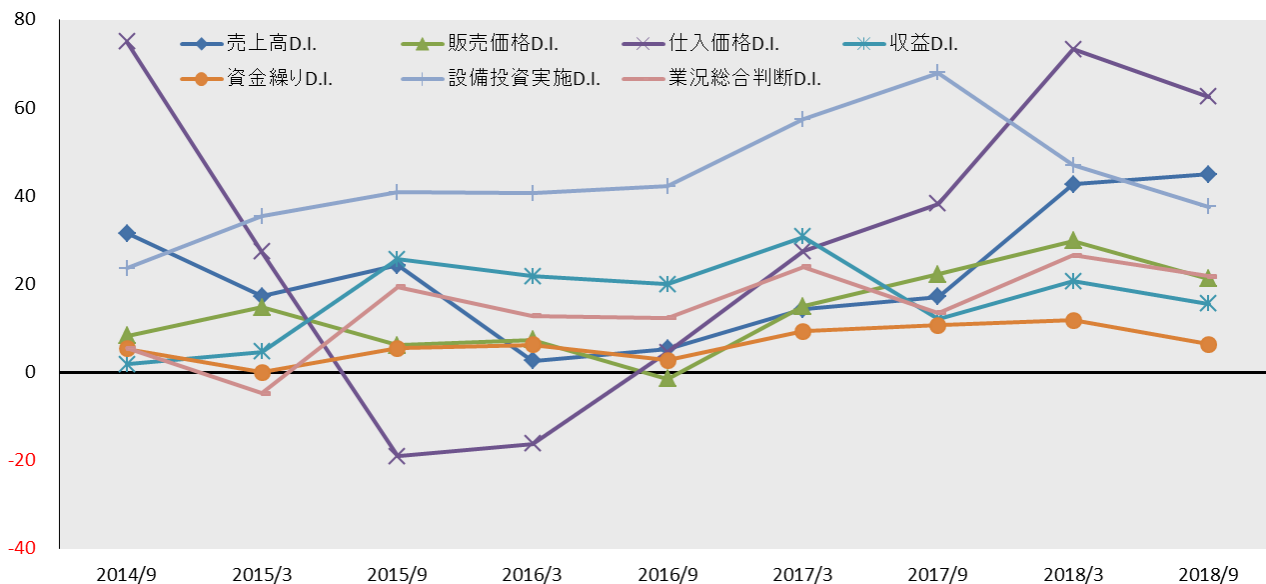
✓業況総合判断 D.I.は 12.9 と前回調査から 1.0 ポイントの上昇となり、業況拡大が続いている。特に建設業は 12.4 と前回調査から 2.1 ポイント上昇していることに加えて、2018 年度下期についても 2018 年度上期実績よりも 7.9 ポイント上昇した 20.3 を見込んでおり、更なる業況拡大が予想される。不動産業は 23.1(2017 年度下期実績)→16.6(2018 年度上期実績)→13.8(2018 年度下期見込み)と低下傾向にあるものの、依然としてプラス圏内にて推移しており、好調な業況が続いている。

✓仕入価格 D.I.が高い水準にて推移しており、材料価格や不動産取得費用が高止まっていることが予想される。その一方で、販売価格 D.I.はここ数年 0 付近にて推移していたものの、2018 年度上期実績 7.2、2018 年度下期見込み 5.8 とプラス化しており、仕入価格上昇分の価格転嫁が進んでいると言える。

【参考：回答企業のコメント】

業種	コメント
建設業	再開発事業やインフラ設備老朽化により需要拡大
建設業	慢性的に人手が不足しており、受注を抑制
建設業	東海地域元請業者が 5 社から 3 社に再編される予定であり、請負金に少なからず影響があることを予想
建設業	人材確保のため、有給休暇取得等の働き方改革を促進
不動産業	仕入競争が激化

5. 運輸・倉庫業について



【2018年度下期見通し】

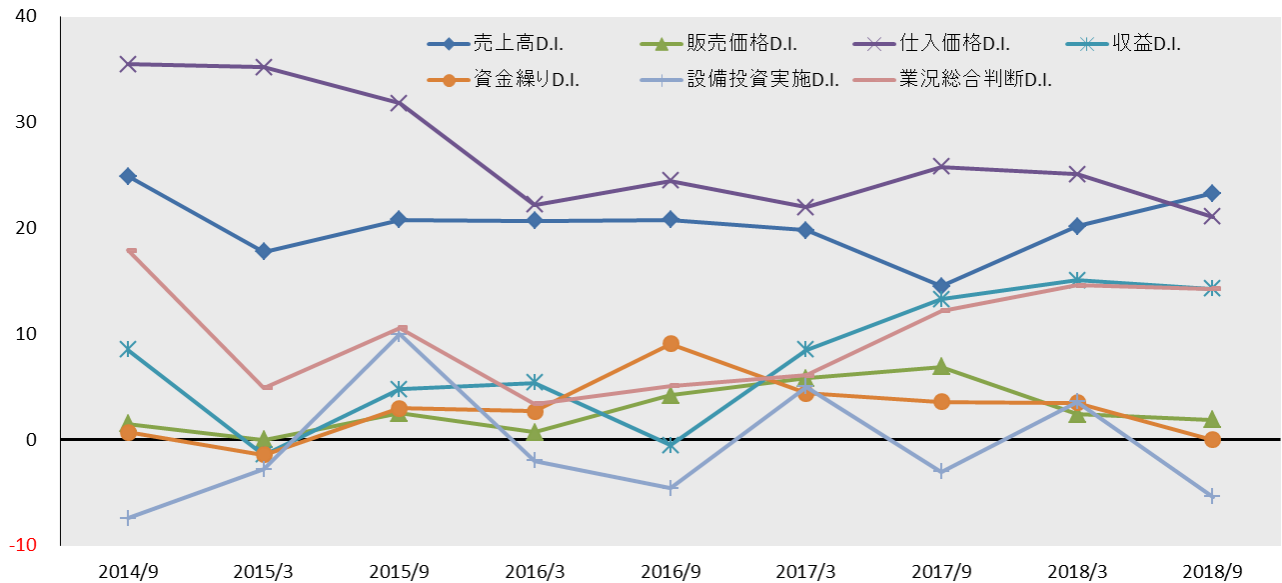
売上高	在庫	販売価格	仕入価格	収益	資金繰り	設備投資	業況総合
36.4	—	26.2	49.2	13.2	7.8	44.8	16.9

- ✓業況総合判断 D.I.は 21.8 と前回調査から 4.7 ポイントの下落となるも、高い水準にて推移しており、業種別では最も高い数値となっている。また、2018年度下期についても、16.9 ポイントとプラスを維持しており、業況拡大が続くことが予想される。
- ✓燃料費や人件費の高騰により、仕入価格 D.I.は 62.5 とかなり高い水準となっている。しかしながら、旺盛な需要を背景に売上高増加と一定の販売価格上昇により、収益 D.I.は 15.6 と高い水準にて推移していることから、業界全体の収益力向上が見込まれる。
- ✓設備投資 D.I.は 37.6 と車両の設備投資が進んでおり、高い水準にて推移している。
- ✓経営上の課題として求人難が 6 割を超えており、人手不足が特に深刻化している。

【参考：回答企業のコメント】

業種	コメント
運輸・倉庫	景気回復により運送業界の需要が拡大
運輸・倉庫	大手企業からの下請け打診が増加しており、人手不足からアウトソーシング化が加速
運輸・倉庫	仕事量増加に対する人材確保が困難
運輸・倉庫	軽油の高騰が収益を圧迫

6. サービス業について



【2018年度下期見通し】

売上高	在庫	販売価格	仕入価格	収益	資金繰り	設備投資	業況総合
26.8	—	8.8	24.7	13.7	3.6	▲1.2	22.9

✓業況総合判断 D.I.は 14.3 と前回調査から 0.3 ポイント下落するも、2018 年度下期は 22.9 と上昇することを見込んでいることから、好調な業況が維持されていると言える。特に医療・介護・福祉業と情報・広告関連業はそれぞれ 21.0、28.6 と高い数値となっており、2018 年度下期についても更なるプラス幅拡大を見込んでいることから、業況が活況となっている。飲食・旅館・娯楽業は▲18.8 と前回調査から引き続きマイナスとなっているものの、2018 年度下期については 12.5 とプラス化を見込んでおり、業況反転が期待される。

✓経営上の課題として、求人難や人材の育成といった人材に係る課題を挙げる企業が運輸・倉庫業に次いで多く、サービス業においても人手不足が深刻化していると言える。

【参考：回答企業のコメント】

業種	コメント
医療・介護	2018 年度の介護報酬改定により採算が改善
情報・広告関連	旧型の SI 開発業態が急速に変化し、BtoB 分野のソフトウェア開発サービス業の企業再編が活発化
飲食・旅館・娯楽	名古屋駅から栄の区間においてホテルが急増しており、客室単価が悪化
その他サービス	恒常的に人材不足、求人難により外国人労働者の雇用が加速
その他サービス	前回消費増税時に駆け込み需要の反動で大きく冷え込んだことから、来年 10 月の消費増税が不安

調査の概要について

調査対象	名古屋市を中心とする愛知・岐阜・静岡の当行取引先である中堅・中小企業 3,240 社
回答数	1,159 社 (回答率 35.8%)
調査時期	2018 年 9 月上旬
調査方法	調査対象企業に調査票を郵送し、記入された調査票を郵送により回収
その他	1998 年 3 月調査迄は 3 か月毎、1998 年 9 月調査以降は 6 か月毎に実施

《回答企業属性》

業種別	地区別	資本金別	従業員規模別
製造業	439 愛知県	1,129 1,000万円以下	553 20人以下
卸売業	189 名古屋市	591 3,000万円以下	336 50人以下
小売業	57 尾張地区	315 5,000万円以下	122 100人以下
建設・不動産業	227 三河地区	223 5,000万円超	148 300人以下
運輸・倉庫業	79 岐阜県	14	300人超
サービス業	168 静岡県	16	

《業種明細》

業種	回答数	業種	回答数	業種	回答数
製造業	439	卸売業	189	サービス業	168
食料品	30	食料品	23	飲食・旅館・娯楽	16
繊維品	19	繊維品	10	医療・介護・福祉	19
製材・合板	3	鉱物・金属材料	19	情報・広告関連	22
家具・木製品	6	機械器具	36	その他のサービス業	111
紙・加工品	7	木材・建材	16	全産業	1,159
出版・印刷	20	化成・医薬品	12		
化学・ゴム・皮革	7	その他卸売	73		
プラスチック・同製品	36	小売業	57		
陶磁器・瓦	7	自動車	13		
コンクリート・土石	4	食料品	7		
鉄鋼・非鉄・鋳物	18	繊維品	4		
プレス・メッキ・ネジ	13	燃料	7		
金属製品	85	その他小売	26		
工作機器・金型	24	建設・不動産業	227		
電気機器	24	建設	196		
輸送用機器	61	不動産業	31		
その他機器	19	運輸・倉庫業	79		
その他製造業	56				

以上